

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1702	新幹線を活かしたまちづくり
-----	------	---------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運營業務（施設やそれに付随する車両等の運營業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

➡

NO

➡

事業概要シート作成【不要】

新規・拡充・その他の見直し

➡

YES

➡

事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29	H30	H31	事業の方向性	
				開始	終了							H29	H30	H31	H29	H30			目標	実績	目標		目標
				決算	予算							見込	決算	予算									
1	新幹線建設推進事業	新幹線まちづくり課 森 幸則 有川 大輔	〇広報・啓発活動（広報おむら、大村市ホームページ、公共施設の活用） 〇鉄道・運輸機構、県、地元、関係団体との調整	平成20年度	平成34年度		11	a	a	a	A	3,488	3,839	7,129	32,675	28,241	ホームページアクセス数	件	54,000	51,199	55,000	56,000	現状維持
2	新幹線建設負担金事業	新幹線まちづくり課 森 幸則 有川 大輔	九州新幹線西九州ルート（武雄温泉・長崎間）のうち、都市計画用途地域及び公共下水道計画区域の区間（7km）における建設工事に要する費用に係る地方負担額を支出する。 ■負担割合：国2/3 ・県1/3（県負担分の10%を市が負担） ■上記以外の区間については全額長崎県が負担	平成20年度	平成34年度	全国新幹線鉄道整備法第13条第2項	8	a	a	a	A	206,656	309,600	329,767	1,874	1,914	事業費執行額	千円	336,567	206,656	309,600	327,134	現状維持
3	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	新幹線まちづくり課 森 幸則 帯山 武敏	・基本計画（公園） ・実施設計（アクセス道路・駅前広場） ・社会資本整備等の図書作成 ・土地区画整理基本設計 ・事業認可資料等の作成 ・物件価値調査 ・新大村駅周辺景観デザイン検討会議	平成23年度	平成34年度		9	a	a	a	A	2,235,140	3,480,688	3,277,522	68,600	78,342	事業の進捗率	%	38.0	28.6	57.0	75.0	現状維持
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							